事業者の方の地図看板の広告契約に関するトラブルが増加！

平成 24 年 7 月 埼玉県消費生活支援センター

自営業の方や企業から埼玉県内の消費生活センター（*）に、地図看板の広告契約に関する相談が多数寄せられています（平成 19 年度～22 年度まで平均 10 件、23 年度は 30 件と急増）。

相談内容は、「一度だけなら」と支払ったのに、「長期の契約だ」と主張され更なる支払を求められるケースがほとんどです。

（具体的な相談事例）

1 か月前、私の工務店に男性が訪ねて来て、「地域で地図看板を出す。近所の店も契約した。」と言う。地域で契約しなければならないように思い、3 千円を払って申し込んだ。昨日になって今度は女性が訪問して来て、「原則 3 年の契約になっているので、まずは 4 か月分 1 万 2 千円を払ってもらいたい。」と言う。「そういう契約はしていない。」と言ったら「契約書に印鑑をもらっている。」という。示されたのは申込時にサインしたもので、内容は説明されていない。当初に説明のない料金を後から請求するのはおかしいし、どこに看板を出すのかの説明もない。

私の店の広告を駅前の看板に書いたので代金を払えと、いろんな業者が来る。別々の業者に 3 千円ずつ払ってしまったが解約したい。

数年前地図の作成をしているという者が訪ねてきて、私の店についてこれで間違いないかと聞かれたので少し訂正した。数日後「地図看板を作成した。」と言って掲載料 5 千円を請求された。頼んでもいないのに不審に思ったが、今回限りと言うので払った。しかし、その後何度も掲載料を請求に来て、断ると恫喝された。

地図看板の広告契約は事業者間の契約であるため、クーリング・オフの適用はありません。

契約書の内容を十分に確認するなど、契約の際は慎重な対応が必要です。

* 「消費生活センター」では、消費者の方から契約トラブルなどに関する相談を受け、助言やあっせんを行っています。事業者の方からの相談については、基本的な考え方を助言するとともに、事業者向け相談機関をご案内しています。

日本弁護士連合会では中小企業の方の法律相談窓口を下記のとおり設置しています。

「ひまわりホットダイヤル」0570-001-240

月曜日～金曜日 午前 10 時～午後 4 時（正午から午後 1 時を除く）